

関係人口の要件設定

目的

地域の担い手の確保に資する人材を確保するため

要件

- ①地域の担い手に資する人材を確保すること
農林水産業・地域に必要な業種、家業への就業等
- ②関係人口の対象範囲(支給対象者)を明確にすること

設定方法

市町村が主体となり、都道府県と協議・調整の上で決定。

【要件①の好ましい例】

就業に関する要件

- ▶農業体験や研修を受け、土地を取得して就農する者(販売農家に限る)
- ▶家業を継承する者(親元等の農業経営、店舗、町工場など)
- ▶自活できる程度の収入のある事業を営む者、またはその見込みのある者
- ▶漁業及び水産加工業の振興に深く関わる者
- ▶バス運転手、タクシー運転手として従事している、または従事する意向がある者
- ▶地域課題解決型移住として、自治体が定めた事業者就職した者
- ▶起業し、周辺市街地地域内に事業所を設置する者

地域活動に関する要件

自治会や関係団体が行う地域活性化・生活機能のサポート・地域資源の維持管理の取組等に継続的に参加することを求める。

- ▶地域づくり活動や地域課題の解決に恒常的に参加し、移住後も継続する意向がある者
- ▶地域の自治会行事や地域イベントに継続して参加し、地域の担い手となっている者
- ▶特定非営利活動法人の役員(会員)等として、移住前から在籍している者